

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇 憲一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役法務担当兼情報担当兼管理部長 川東 春樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 横山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	26,560	26,378	8,949	8,824	39,243
経常利益又は経常損失() (百万円)	561	631	8	76	1,082
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	494	1,327	61	62	573
純資産額(百万円)	-	-	19,138	18,634	20,385
総資産額(百万円)	-	-	45,868	44,738	47,778
1株当たり純資産額(円)	-	-	222.35	216.29	236.61
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	5.79	15.57	0.71	0.73	6.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.32	41.20	42.21
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	211	2,220	-	-	3,797
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	446	180	-	-	527
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,963	1,586	-	-	2,227
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,212	7,884	11,876
従業員数(人)	-	-	1,420	1,388	1,409

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第79期第3四半期連結累計(会計)期間及び第80期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,388	[342]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,132	[270]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶港湾機器事業	1,971	-
油空圧機器事業	2,743	-
流体機器事業	440	-
防衛・通信機器事業	2,495	-
報告セグメント計	7,649	-
その他の事業	592	-
合計	8,241	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 流体機器事業の官需市場では、第4四半期連結会計期間に販売が集中する傾向があるため、通常、第3四半期連結会計期間の生産実績は、第4四半期連結会計期間と比べ著しく低くなっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶港湾機器事業	2,050	-	4,869	-
油空圧機器事業	2,822	-	3,063	-
流体機器事業	613	-	636	-
防衛・通信機器事業	3,760	-	11,205	-
報告セグメント計	9,246	-	19,773	-
その他の事業	740	-	1,049	-
合計	9,986	-	20,823	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 流体機器事業の官需市場では、第3四半期連結会計期間に受注が集中する傾向があるため、通常、第3四半期連結会計期間の受注実績は、他の四半期連結会計期間と比べ著しく高くなっております。また、販売が第4四半期連結会計期間に集中することに伴い、第3四半期連結会計期間末の受注残高は、他の四半期連結会計期間末と比べ著しく高くなっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶港湾機器事業	2,141	-
油空圧機器事業	2,871	-
流体機器事業	440	-
防衛・通信機器事業	2,554	-
報告セグメント計	8,006	-
その他の事業	817	-
合計	8,824	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛省	1,646	18.4	1,765	20.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 流体機器事業の官需市場では、第4四半期連結会計期間に販売が集中する傾向があるため、通常、第3四半期連結会計期間の販売実績は、第4四半期連結会計期間と比べ著しく低くなっております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第2四半期からの急速な円高の進行等により輸出は緩やかに減少し、国内の生産も下げ止まりの兆しが見られるものの低調に推移しました。また、依然として厳しい雇用情勢や国内における緩やかなデフレ傾向が継続し、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、船舶港湾機器事業は新興国の需要増により海運市況が持ち直したことから海外市場を中心にバルクキャリア船等の新造船受注が回復し受注は堅調に推移したものの売上は低調に推移しました。防衛・通信機器事業も受注は堅調に推移しましたが、売上は防衛市場や海上交通市場での官公庁予算の削減や通信機器市場でのインフラ投資の低迷等により低調に推移しました。また、流体機器事業では、民需市場の一部に回復の兆しが見られるものの、官需市場の低迷により受注、売上ともに低調に推移しました。一方、油空圧機器事業は、アジアを中心とした海外市場の好況と、外需の牽引による国内市場の回復から受注、売上ともに好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比125百万円減の8,824百万円、営業損失は113百万円(前年同期営業利益24百万円)、経常損失は76百万円(前年同期経常利益8百万円)、四半期純損失は62百万円(前年同期四半期純損失61百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

当事業の商船市場では、国内造船所の建造隻数は引き続き高水準を維持しているものの、円高による新造船受注の減少などから受注は前年同期を大きく下回り、また在来船の換装需要が依然として低迷したことから売上は前年同期を下回りました。

内航船市場では、内航海運の輸送量が緩やかに回復しているものの老齢船の代替需要は依然として低迷しており建造隻数は前年に比べ減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国、中国の造船所で新造船受注が堅調に推移したことから受注は前年同期を大きく上回りましたが、引き続き一部の造船所で新造船の建造延期が続いていること、前期好調であったOEMのジャイロコンパスが低調に推移したこと、円高が継続していることなどから、売上は前年同期を下回りました。

船舶関連向け保守用部品の販売は受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,141百万円、営業損失は50百万円となりました。

[油空圧機器事業]

当事業のプラスチック加工機械市場、建設機械市場では、中国を始めとした東アジア向け需要が引き続き好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。工作機械市場では、東アジア向け需要が好調なことに加え国内需要も一般機械等を中心に堅調に推移したことから受注、売上とも前年同期を大きく上回りました。

海外市場でも需要は好調であるものの一時的な生産・在庫調整の影響で受注は前年同期を大きく下回りましたが、売上は引き続き堅調に推移し前年同期を上回りました。

油圧応用装置は船舶のバルクキャリア船向けのハッチカバー開閉装置が堅調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,871百万円、営業利益は122百万円となりました。

[流体機器事業]

当事業の官需市場では、上水道及び農業用水管理システムの官公庁等の予算執行の遅れや延期などにより受注、売上ともに前年同期を下回りました。

民需市場では、設備投資抑制により景況が依然として低調なことから受注は前年同期を下回りましたが、船舶接岸速度計や省エネ設備市場へのポータブル超音波流量計の販売が好調であったことにより売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は440百万円、営業損失は4百万円となりました。

[防衛・通信機器事業]

当事業の防衛市場では、艦艇用レーダー表示器の老朽化更新、艦艇用ジャイロコンパス部品や航空機用搭載部品の納入及び修理の増加により、受注は前年同期を大きく上回りましたが、F-2支援戦闘機用電子戦機器の第2四半期までの完納、偵察機用レーダー警戒装置APR-4Aの改修完了、SH-60K対潜哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108Cの納入数量減や捜索用レーダー装置FPS-20の改修完了等が影響し、売上は前年同期を下回りました。

海上交通機器市場では、VTS関連装置が寄与し受注は前年同期を大きく上回りましたが、売上は前年同期を大きく下回りました。

通信機器市場では、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

センサー機器市場では、公共事業投資の停滞により道路関連機器とトンネル関連機器が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,554百万円、営業損失は139百万円となりました。

[その他の事業]

検品機器は、グラビア印刷市場やフィルム等素材市場の設備投資が回復基調となったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

防災機器は、保守部品販売・修理工事が堅調に推移し受注は前年同期を上回りましたが、景気後退の影響により消火設備設置工事が減少し売上は前年同期を下回りました。

鉄道機器は、受注は前年同期を下回ったものの、分岐器検査装置等の販売が堅調に推移したことから売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は817百万円、営業利益は108百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,884百万円と前年同期比328百万円（4.0%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,288百万円（前年同期比18百万円<0.8%>増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加1,399百万円、たな卸資産の増加587百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期比172百万円<80.0%>減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出105百万円及び投資有価証券の売却による収入62百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は296百万円（前年同期は200百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出276百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社グループは、計測・認識・制御という働きを最先端技術で商品化し、これをお客様に提供することを通じて社会に貢献していくことを経営理念として掲げ、顧客満足のための指針はもとより環境保護や法令遵守といった7つの行動指針 創意工夫と弛まぬ努力で最高の技術と商品の開発を目指します。市場のニーズを先取りした新商品・新事業の創出に努めます。安全で安心できる商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。自己を研鑽し、それぞれの分野での第一人者を目指します。法令等を遵守し、社会人として誠実で良識ある行動に努めます。美しい自然を守り、貴重な資源を大切にします。会社の方針を共有し、情熱と使命感を持って目標達成に注力します。のもと従業員が日々研鑽しています。当社グループは、企業価値向上のための諸施策の実施及び企業価値向上の実現は、これらを実践する従業員の高いモラルと実行力が最も重要な要因と認識しています。すなわち、経営者と従業員が目標を共有化し、ともに経営理念や行動指針を具体的な形として事業に反映させていくことが当社グループの企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益の維持・向上に繋がるものと認識しています。

しかしながら、当社に対してこのような認識とは異なる者から買収提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かは株主の皆様が判断すべきですから、このような判断の機会を確保し、更には当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報と相当な検討期間を確保し、買収提案者との交渉を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を低下させる買収を抑止することを目的として、当社は平成19年5月10日に開催された取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に取るべき手続を明確かつ具体的に示した「大規模買付ルール」（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の第76回定時株主総会に提出、承認されました。また、その後の買収防衛策を巡る種々の動向や企業買収に係る裁判例及び法令改正を踏まえ、平成22年4月28日の当社取締役会において、本ルールの継続を決議し、平成22年6月29日に開催の第79回定時株主総会に本ルールの継続を提案し、承認されました。

本ルールの概要

ア.本ルールの発動にかかる手続の設定

本ルールは、当社の発行する株券等に対する20%以上の買付けもしくは20%以上となる買付けを行おうとする行為又はその提案（以下、「大規模買付行為」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為等についての分析・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社グループの中期経営計画や代替案等を提示したり、大規模買付者等との交渉等を行っていくための手続、更には大規模買付者に対する対抗措置発動の可否を株主総会に諮る、あるいは取締役会が対抗措置の発動を決議するなどにいたる手続を定めています。

イ.取締役会の恣意的判断を排除するための特別委員会の利用

本ルールにおいては、原則として具体的な対抗措置の実施、不実施の判断について当社取締役会の恣意的判断を排除するため、特別委員会規程に従い、当社と全く関係のない大学教授、弁護士、公認会計士等の有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性・公正性を確保することとしています。なお、特別委員会は以下の委員により構成されています。

<特別委員会委員>

中東 正文（名古屋大学大学院法学研究科教授）

高山 崇彦（TMI総合法律事務所パートナー弁護士）

松崎 信（千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授、荏原実業株式会社監査役）

本ルールの合理性

ア.買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

イ.株主意思を重視するものであること

本ルールの有効期間は、平成19年度定時株主総会（平成19年6月28日開催）において本ルールの導入を決議後3年間とし、平成22年度の定時株主総会以降3年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

ウ.独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

エ.合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ.第三者専門家の意見の取得

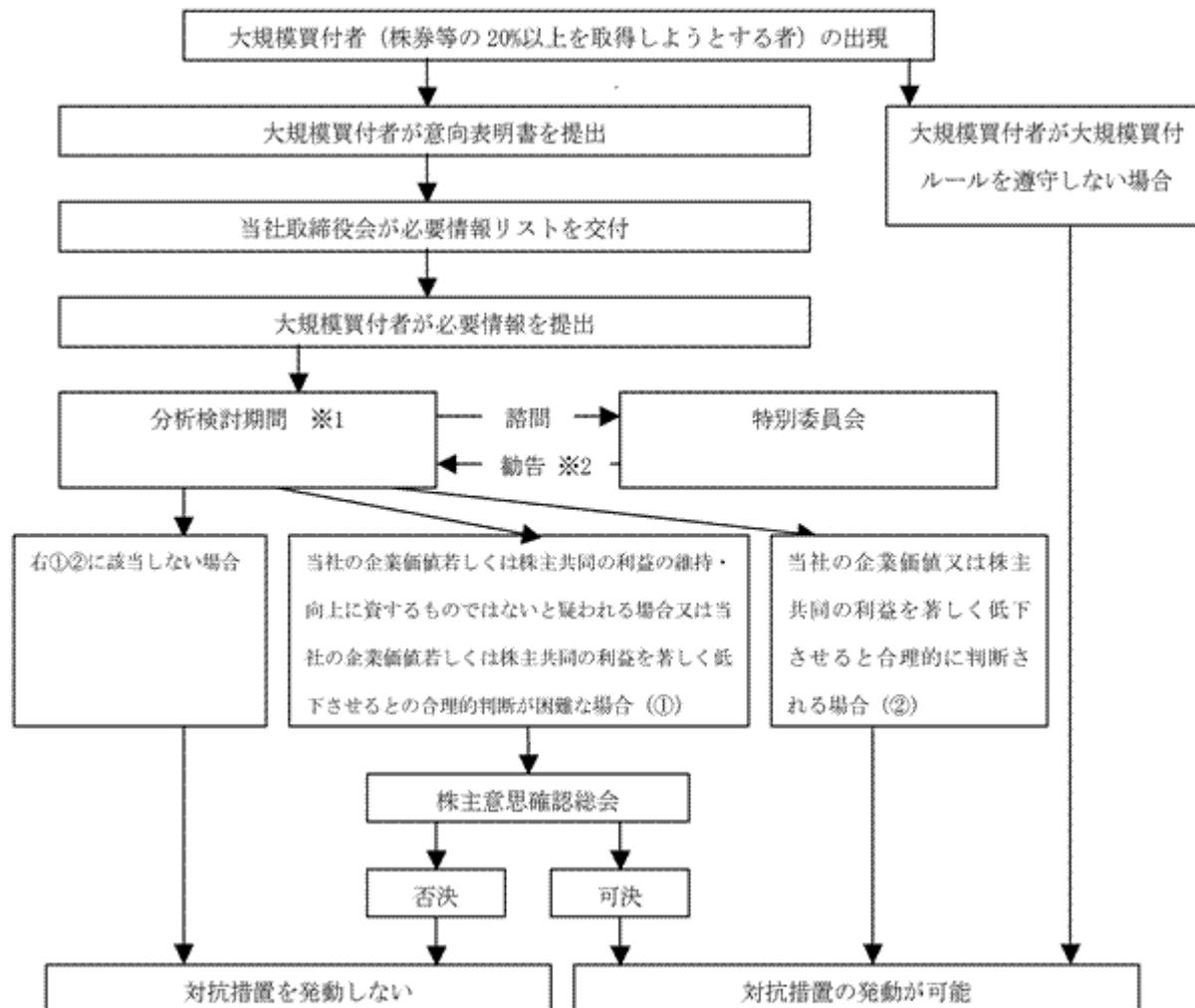
大規模買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会が当社取締役会に提示する勧告の公正性、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

カ.デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールについては、いわゆるデッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではなく、当社取締役の任期についても、1年としております。

<大規模買付ルールについてのフローチャート>

本チャートは、あくまで大規模買付ルールに対する理解に資することのみを目的として参考として作成されています。



- 1 分析検討期間は原則として、60営業日以内としますが、当社取締役会は必要がある場合には、30営業日を上限として延長します。
- 2 特別委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので最終的に株主意思を確認するのが適当である旨を勧告し、当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、588百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,382,196	85,382,196	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	85,382,196	85,382,196		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		85,382,196		7,218		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,882,000	84,882	-
単元未満株式	普通株式 351,196	-	-
発行済株式総数	85,382,196	-	-
総株主の議決権	-	84,882	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	大田区南蒲田 2丁目16番46号	149,000	-	149,000	0.17
計	-	149,000	-	149,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	182	170	134	123	117	119	112	130	128
最低(円)	156	113	116	111	104	104	105	105	113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,889	11,881
受取手形及び売掛金	2 12,762	13,064
商品及び製品	1,324	1,124
仕掛品	5,308	4,584
原材料及び貯蔵品	5,081	4,666
その他	1,352	991
貸倒引当金	42	40
流動資産合計	33,674	36,270
固定資産		
有形固定資産	1 5,765	1 6,130
無形固定資産		
のれん	41	53
その他	135	35
無形固定資産合計	176	88
投資その他の資産		
その他	5,186	5,351
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	5,124	5,290
固定資産合計	11,064	11,508
資産合計	44,738	47,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856	5,157
短期借入金	10,354	10,365
未払法人税等	59	131
賞与引当金	497	692
その他	1,815	1,650
流動負債合計	17,582	17,995
固定負債		
長期借入金	2,697	3,988
退職給付引当金	4,438	5,115
引当金	286	263
資産除去債務	785	-
その他	318	32
固定負債合計	8,523	9,398
負債合計	26,104	27,393

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	11,102	12,685
自己株式	28	27
株主資本合計	18,306	19,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	380
為替換算調整勘定	140	102
評価・換算差額等合計	129	278
少数株主持分	199	218
純資産合計	18,634	20,385
負債純資産合計	44,738	47,778

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,560	26,378
売上原価	20,563	20,383
売上総利益	5,997	5,995
販売費及び一般管理費	¹ 6,592	¹ 6,700
営業損失()	595	705
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	36	47
生命保険配当金	38	38
持分法による投資利益	19	66
助成金収入	46	-
補助金収入	-	24
その他	61	61
営業外収益合計	213	245
営業外費用		
支払利息	128	106
為替差損	-	43
その他	51	22
営業外費用合計	179	171
経常損失()	561	631
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産除売却損	11	68
投資有価証券売却損	14	5
投資有価証券評価損	112	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	863
特別損失合計	137	969
税金等調整前四半期純損失()	691	1,565
法人税等	² 194	² 223
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,342
少数株主損失()	4	15
四半期純損失()	494	1,327

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,949	8,824
売上原価	6,776	6,677
売上総利益	2,174	2,147
販売費及び一般管理費	¹ 2,150	¹ 2,260
営業利益又は営業損失()	24	113
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	11	15
持分法による投資利益	3	41
助成金収入	4	-
その他	12	22
営業外収益合計	35	83
営業外費用		
支払利息	39	32
その他	12	14
営業外費用合計	51	46
経常利益又は経常損失()	8	76
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	35
投資有価証券評価損戻入益	-	7
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産除売却損	5	59
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	39	59
税金等調整前四半期純損失()	30	93
法人税等	² 27	² 36
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	58
少数株主利益	3	4
四半期純損失()	61	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	691	1,565
減価償却費	821	733
のれん償却額	37	12
差入保証金償却額	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	677
賞与引当金の増減額(は減少)	527	194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	23
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	128	106
持分法による投資損益(は益)	19	66
投資有価証券売却損益(は益)	14	30
投資有価証券評価損益(は益)	112	33
固定資産除売却損益(は益)	11	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	863
売上債権の増減額(は増加)	1,119	296
たな卸資産の増減額(は増加)	434	1,344
仕入債務の増減額(は減少)	607	297
その他の資産の増減額(は増加)	144	168
その他の負債の増減額(は減少)	135	221
その他	16	13
小計	6	2,002
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	135	118
法人税等の支払額	123	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	167	4
投資有価証券の売却による収入	35	71
固定資産の取得による支出	362	249
固定資産の売却による収入	0	5
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	16	6
その他	38	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	180

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	430
長期借入れによる収入	-	45
長期借入金の返済による支出	1,100	918
リース債務の返済による支出	4	22
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	256	256
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963	1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,620	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	11,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,212	7,884

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は43百万円、経常損失は44百万円、税金等調整前四半期純損失は907百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は783百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は32百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法において前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,350百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,343百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 319百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賃金手当 1,712百万円 賞与引当金繰入額 339 〃 役員退職慰労引当金繰入額 45 〃 退職給付費用 449 〃 研究開発費 1,636 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賃金手当 1,708百万円 賞与引当金繰入額 410 〃 役員退職慰労引当金繰入額 35 〃 退職給付費用 236 〃 研究開発費 1,685 〃
2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賃金手当 563百万円 賞与引当金繰入額 60 " 役員退職慰労引当金繰入額 13 " 退職給付費用 149 " 研究開発費 552 "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賃金手当 558百万円 賞与引当金繰入額 164 " 役員退職慰労引当金繰入額 11 " 退職給付費用 76 " 研究開発費 568 "
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,217 百万円	現金及び預金勘定 7,889 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 5 "	預入期間が3か月を超える定期預金 5 "
現金及び現金同等物 8,212 百万円	現金及び現金同等物 7,884 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 85,382千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 152千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧 機器事業 (百万円)	流体 機器事業 (百万円)	防衛・通信 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,381	2,079	459	3,090	941	8,949	-	8,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	16	-	50	314	410	(410)	-
計	2,411	2,095	459	3,140	1,256	9,360	(410)	8,949
営業利益又は営業損失()	77	108	14	8	61	24	(-)	24

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器
- (5) その他の事業.....検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧 機器事業 (百万円)	流体 機器事業 (百万円)	防衛・通信 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,622	5,691	994	9,606	2,647	26,560	-	26,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	39	-	103	915	1,150	(1,150)	-
計	7,714	5,730	994	9,709	3,563	27,710	(1,150)	26,560
営業利益又は営業損失()	393	553	237	184	13	595	(-)	595

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器
- (5) その他の事業.....検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
海外売上高（百万円）	1,164	85	208	171	1,628
連結売上高（百万円）					8,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	0.9	2.3	1.9	18.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国、韓国、シンガポール

(2) 欧州オランダ、トルコ、ギリシャ

(3) 米州アメリカ、チリ

(4) その他の地域ニュージーランド、南アフリカ

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
海外売上高（百万円）	3,259	308	587	407	4,561
連結売上高（百万円）					26,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.3	1.2	2.2	1.5	17.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国、韓国、シンガポール

(2) 欧州トルコ、ギリシャ、オランダ

(3) 米州アメリカ、カナダ

(4) その他の地域ニュージーランド、南アフリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別に事業部を置き、さらにその中を製品の内容に応じて事業統括部に区分しております。各事業統括部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業統括部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,892	8,314	864	7,778	23,848	2,528	26,377	1	26,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84	71	-	139	293	923	1,216	1,216	-
計	6,976	8,385	864	7,916	24,142	3,451	27,593	1,215	26,378
セグメント利益又は セグメント損失 ()	49	235	273	547	536	132	404	301	705

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、道路関連機器事業、トンネル関連機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,141	2,871	440	2,554	8,006	817	8,824	1	8,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	34	-	25	87	275	363	363	-
計	2,170	2,906	440	2,578	8,094	1,093	9,186	362	8,824
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	50	122	4	139	71	108	37	149	113

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 149百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

従来、道路関連機器事業及びトンネル関連機器事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「防衛・通信機器事業」のセンサー機器に含めることに変更しております。

この変更は、平成22年10月1日付で連結子会社である東京計器コンストラクションシステム（株）の道路関連機器事業及びトンネル関連機器事業を当社が事業譲受したことを機に、当社の経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更となったことによるものであります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 216.29 円	1株当たり純資産額 236.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,634	20,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	218
(うち少数株主持分)	(199)	(218)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	18,434	20,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	85,231	85,235

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	494	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	494	1,327
期中平均株式数(千株)	85,237	85,233

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	61	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	61	62
期中平均株式数(千株)	85,235	85,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

東京計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東京計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。